

令和 元 年度	総合計画実施計画表
---------	-----------

1. 基本情報									
事務事業名	敬老事業等						事業No.		
事業担当課	福祉部 社会福祉課		所属長	中村 直樹		担当者	森本 英行		中尾 大紀
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	敬老事業					
	新規・継続・臨時区分	継続		老人クラブ運営費補助金					
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち						
		②							
	施策目標	①	1-4【高齢者福祉】高齢者が生きがいを持って暮らせるようにしよう						
		②							
	施策の展開	①	①生きがいづくりの場の形成			②			
		①				②			
	根拠法令・個別計画等		老人福祉法、丹波市老人クラブ等社会活動促進事業補助金交付要綱、丹波市長寿祝金条例、丹波市敬老事業補助金交付要綱、丹波市無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給要綱						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

対象(誰を、何を)	高齢者				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	老人クラブに加入する高齢者を増やし、高齢者の生きがいと健康増進、教養の向上を基礎に、地域の方と高齢者相互の支え合える地域とする。 長寿祝金を贈呈、各自治会の敬老事業の実施により、敬老の気風の醸成を図り、高齢者が生きがいをもって地域でいきいきとした生活をおくる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・75歳以上の高齢者を対象に、自治会等による敬老会の開催に対し1人当たり2,000円の補助金を交付する。 ・老人クラブの活動事業に対し補助金を交付する。 ・88歳、100歳、最高齢者を対象に敬意を表し、祝金を支給する。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・敬老事業補助金 ・老人クラブ補助金 ・長寿祝金	・敬老事業補助金 ・老人クラブ補助金 ・長寿祝金 ・無年金外国籍高齢者等福祉給付金	・敬老事業補助金 ・老人クラブ補助金 ・長寿祝金 ・無年金外国籍高齢者等福祉給付金	・敬老事業補助金 ・老人クラブ補助金 ・長寿祝金 ・無年金外国籍高齢者等福祉給付金	・敬老事業補助金 ・老人クラブ補助金 ・長寿祝金 ・無年金外国籍高齢者等福祉給付金
令和元年度事業及び積算内容	敬老事業補助金(自治会対象) 20,582千円、無年金外国籍高齢者等福祉給付金 0千円、市民長寿祝金(最高齢、100歳・88歳到達者／想定対象者546名) 6,180千円、老人クラブ補助金(単位老人クラブ・地域老人クラブ／想定対象145クラブ) 7,730千円、丹波市老人クラブ連合会補助金 2,619千円、その他事業関連経費 302千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	50,482	48,010	44,831	42,456	39,288
直接事業費A	47,922	45,770	42,931	40,556	37,413
職員従事者数(人・年)B	0.32	0.28	0.25	0.25	0.25
人件費C=B×7,500千円	2,560	2,240	1,900	1,900	1,875
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	9,417	21,611	22,422	18,958	4,337
国・県支出金	9,417	9,378	6,272	6,133	4,337
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	12,233	16,150	12,825	0
一般財源	41,065	26,399	22,409	23,498	34,951

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	単位老人クラブ数	クラブ	市老人クラブ連合会加盟クラブ数	140	140	140	140	140
	成果	老人クラブ加入率	%	老人クラブ加入者数/60歳以上人口	19	20	20	20	20
	成果	敬老事業実施自治会数	件	敬老事業を開催した団体(自治会)数	298	298	294	294	294
	成果	地域老人クラブ数	クラブ	市老連未加盟で地域老人クラブ補助申請団体数	—	—	15	47	50
					—	—	38	44	

令和元年度総合計画実施計画表

事務事業名	高齢者施設入所事業							事業No.	
事業担当課	福祉部 地域包括支援課		所属長	谷水 仁		担当者	門岩 麻紀		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	老人保護措置事業					
	新規・継続・臨時区分	継続		高齢者生活支援ハウス事業					
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち						
		②							
	施策目標	①	1-4【高齢者福祉】高齢者が生きがいを持って暮らせるようにしよう						
		②							
	施策の展開	①	②健康で暮らせる体制づくり			②			
		①				②			
根拠法令・個別計画等	老人福祉法、丹波市生活支援ハウス運営事業実施要綱								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

対象(誰を、何を)	環境上や経済的理由から独立して在宅で日常生活を送ることに不安のある65歳以上の高齢者				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	養護老人ホームの入所あるいは生活支援ハウスの利用により、住まいを確保することで安心して健康で明るい生活を送れるよう支援するとともに、自立した生活を送れるようにする。また、災害や虐待等の緊急時にも一時的に安心して過ごせるようにする。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・老人保護措置事業：身体状況は自立しているが、環境的経済的理由により在宅生活を継続することが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームへの入所を措置する。入所者からは収入状況に応じた費用を徴収する。 ・生活支援ハウス：身体状況は自立しているが、家族等の支援を得られず、在宅で独立して生活することに不安のある65歳以上の高齢者に対し、一定の期間生活支援ハウスの居室を提供し安心して明るい生活を送れるよう支援する。入所者からは収入状況に応じた費用を徴収する。 ・虐待や災害等による緊急時の避難先として、生活支援ハウス及び養護老人ホームの空き部屋を利用する。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・環境上や経済的事情により、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、日常生活を送れるようにする。 ・事情により、独立して生活することに不安のある高齢者に対して生活支援ハウスで一定期間居室を提供する。 ・虐待や災害等により緊急時の避難先として、施設の空き部屋を利用する。	・環境上や経済的事情により、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、日常生活を送れるようにする。 ・事情により、独立して生活することに不安のある高齢者に対して生活支援ハウスで一定期間居室を提供する。 ・虐待や災害等により緊急時の避難先として、施設の空き部屋を利用する。	・環境上や経済的事情により、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、日常生活を送れるようにする。 ・事情により、独立して生活することに不安のある高齢者に対して生活支援ハウスで一定期間居室を提供する。 ・虐待や災害等により緊急時の避難先として、施設の空き部屋を利用する。	・環境上や経済的事情により、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、日常生活を送れるようにする。 ・事情により、独立して生活することに不安のある高齢者に対して生活支援ハウスで一定期間居室を提供する。 ・虐待や災害等により緊急時の避難先として、施設の空き部屋を利用する。	・環境上や経済的事情により、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、日常生活を送れるようにする。 ・事情により、独立して生活することに不安のある高齢者に対して生活支援ハウスで一定期間居室を提供する。 ・虐待や災害等により緊急時の避難先として、施設の空き部屋を利用する。
令和元年度事業及び積算内容	老人保護措置事業 80,347千円 高齢者生活支援ハウス事業 7,500千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	48,463	61,370	61,493	97,480	94,072
直接事業費A	45,263	60,410	60,581	89,680	87,847
職員従事者数(人・年)B	0.40	0.12	0.12	1.04	0.83
人件費C=B×7,500千円	3,200	960	912	7,800	6,225
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	7,486	9,833	9,833	15,846	19,152
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	7,486	9,833	9,833	15,846	19,152
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	40,977	51,537	51,660	81,634	74,920

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	養護老人ホーム入所者数	人	実績による	33	30	30	30	42
					32	31	32	37	
	活動	養護老人ホーム新規入所者数	人	実績による	3	6	6	6	10
					8	9	7	10	
	非活動								
	非活動								

令和元年度

総合計画実施計画表

1. 基本情報									
事務事業名	高齢者在宅生活支援事業						事業No.		
事業担当課	福祉部 地域包括支援課		所属長	谷水 仁		担当者	荒木 信博 門岩 麻紀		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	高齢者外出支援事業		丹波認知症疾患医療センター運営事業			
	新規・継続・臨時区分	継続		高齢者住宅改修助成事業		要介護認定者等日常生活用具購入費補助事業			
	会計区分	一般		人生いきいき住宅助成事業		老人福祉総務費			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち						
		②	【2】誰もが住みたい定住のまち						
	施策目標	①	1-4【高齢者福祉】高齢者が生きがいを持って暮らせるようにしよう						
		②	2-4【住宅】丹-まごころ-の里に住みたい快適で安全な住環境をつくろう						
	施策の展開	①	①生きがいづくりの場の形成			②	③住宅改修関連支援制度の周知・普及		
		①	②健康で暮らせる体制づくり			②			
根拠法令・個別計画等	介護保険法、人生いきいき住宅助成事業実施要綱、高齢者住宅改修								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	在宅で生活される70歳以上の高齢者				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	加齢に伴い身体機能が低下した高齢者、または高齢者のみ世帯で市民税非課税世帯等経済的弱者の高齢者が、在宅生活を継続する上で必要なサービス(介護サービス以外)の提供を受けることで、日常生活上の不安を少しでも解消され、安心した在宅生活を送る。また、外出することで楽しいいきいきとした生活を送る。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の外出手段確保) ・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助) ・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助) ・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備)				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の移動手段確保) ・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助) ・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助) ・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備)	・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の移動手段確保) ・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助) ・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助) ・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備)	・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の移動手段確保) ・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助) ・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助) ・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備)	・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の移動手段確保) ・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助) ・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助) ・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備)	・高齢者外出支援事業(低所得高齢者の移動手段確保) ・日常生活用具給付事業(低所得高齢者等への火災警報機、電磁調理器等の購入補助) ・住宅改修助成(介護保険住宅改修と組み合わせ補助) ・認知症サポーター養成講座(地域見守り体制整備)
令和元年度事業及び積算内容	要介護認定者日常生活用具購入費補助金 216千円 人生いきいき住宅助成事業補助金 10,003千円 丹波認知症疾患医療センター運営費補助金 1,746千円 高齢者外出支援事業補助金 14,442千円 老人福祉総務費 805千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	101,014	83,044	39,854	40,676	46,487
直接事業費A	95,014	77,044	34,150	29,726	27,212
職員従事者数(人・年)B	0.74	0.74	0.74	1.46	2.57
人件費C=B×7,500千円	5,920	5,920	5,624	10,950	19,275
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.04	0.04	0.04	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	80	80	80	0	0
特定財源	47,647	38,145	38,145	6,056	5,001
国・県支出金	47,647	37,589	37,589	5,569	5,001
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	556	556	487	0
一般財源	53,367	44,899	1,709	34,620	41,486

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	70歳以上高齢者人口における福祉サービス利用率	%	福祉サービス利用者数/70歳以上高齢者人口	20	20	20	20	20
					18	14	13	12	
	成果	タクシー券交付人数	人	70歳以上の高齢者11,000人に対し20%の交付を目標とする	2200	2200	2200	2200	2200
	成果	認知症サポーター数	人	認知症サポーター養成講座受講生数	2175	2157	2069	1935	
					1000	1000	1000	1000	1000
	成果	住宅改修助成件数	件	人生いきいき住宅助成事業件数	755	1353	914	771	
					105	88	88	45	45
					70	52	34	24	

令和元年度総合計画実施計画表

1. 基本情報										
事務事業名		地域包括支援センター事業						事業No.		
事業担当課		福祉部 地域包括支援課		所属長	谷水 仁		担当者	荒木 信博 児玉 史絵		
事業区分		実施計画区分	該当	予算 小事業 名	介護予防・日常生活支援総合事業			包括的支援事業費		
		新規・継続・臨時区分	継続		その他の地域支援事業費			一般管理費		
		会計区分	特別		居宅支援サービス事業費			指定介護予防支援事業所運営費補助金他3事業		
総合計画の位置づけ		まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち						
			②	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち						
		施策目標	①	1-4【高齢者福祉】高齢者が生きがいを持って暮らせるようにしよう						
			②	1-7【介護保険】安心して介護サービスを受けられるようにしよう						
		施策の展開	①	①生きがいづくりの場の形成			②	①安心できる地域に密着した介護サービスの充実		
			②	②健康で暮らせる体制づくり			②	②地域包括ケアシステムの構築		
根拠法令・個別計画等		丹波市高齢者保健福祉計画、第7期介護保険事業計画								
事業期間		開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者等				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で、また自ら有する能力を最大限に活かし、その人らしい自立した生活を営むことができるように、介護・予防・医療・生活支援・住まいが一体となり、包括的・継続的な支援体制が構築される。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・新総合事業において、介護予防・生活支援サービス事業を実施するとともに、一般介護予防事業として、地域等からの要望により介護予防出前健康講座の開催や、いきいき百歳体操を推進する。 ・個別地域ケア会議や医療介護連携会議、オレンジ会議の開催、認知症の相談日や家族支援を行う。 ・包括的支援事業として、地域包括支援センター運営事業及び市内に6カ所の在宅介護支援センター運営事業を委託し、総合相談窓口の設置、高齢者の戸別訪問の実施、権利擁護相談等、地域と連携した生活支援の実施。 ・その他の地域支援事業として、おむつ等の支給を行う介護用品給付事業、配食サービス事業等の実施。 ・地域包括支援センターに設置する指定介護予防支援事業所の支援を行う。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・生きがいデイサービス事業 ・介護予防出前講座 ・地域包括支援センター業務委託事業 ・在宅介護支援センター委託事業 ・配食サービス事業 ・家族介護用品給付費 ・居宅介護支援サービス事業費	・生活支援サービス体制整備事業 ・生きがいデイサービス事業 ・介護予防出前講座 ・地域包括支援センター業務委託事業 ・在宅介護支援センター業務委託事業 ・在宅介護支援センター業務委託事業 ・配食サービス事業 ・家族介護用品給付費 ・居宅介護支援サービス事業費	・介護予防・日常生活支援総合事業費 ・地域包括支援センター業務委託事業 ・在宅介護支援センター業務委託事業 ・生きがいデイサービス事業 ・介護予防出前講座 ・配食サービス事業 ・家族介護用品給付費 ・居宅介護支援サービス事業費	・介護予防・日常生活支援総合事業費 ・地域包括支援センター業務委託事業 ・在宅介護支援センター業務委託事業 ・生きがいデイサービス事業 ・介護予防出前講座 ・配食サービス事業 ・家族介護用品給付費 ・居宅介護支援サービス事業費	・介護予防・日常生活支援総合事業費 ・地域包括支援センター業務委託事業 ・在宅介護支援センター業務委託事業 ・介護予防出前講座 ・配食サービス事業 ・家族介護用品給付費 ・居宅介護支援サービス事業費
令和元年度事業及び積算内容	一般介護予防事業費13,754千円、介護予防・生活支援サービス事業費76,902千円、在宅介護支援センター委託料30,000千円、地域包括支援センター委託料63,016千円、生活支援体制整備事業費15,914千円、配食事業委託料13,340千円、家族介護用品給付費32,163千円、指定介護予防支援事業所運営費補助金19,650千円、その他介護予防事業費12,384千円、その他包括支援事業費7,617千円、その他地域支援事業費6,248千円、介護保険特別会計保険事業勘定200千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	281,623	271,371	361,989	377,478	369,020
直接事業費A	165,623	185,371	279,905	296,083	291,220
職員従事者数(人・年)B	14.50	9.79	9.79	10.33	9.84
人件費C=B×7,500千円	116,000	78,320	74,404	77,475	73,800
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	3.84	3.84	1.96	2.00
人件費E=D×2,000千円	0	7,680	7,680	3,920	4,000
特定財源	109,688	126,397	234,061	237,474	217,234
国・県支出金	57,378	83,582	130,534	135,732	131,362
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	31,114	42,815	103,527	101,742	85,872
一般財源	171,935	144,974	127,928	140,004	151,786

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	新予防給付委託率	%	全介護予防給付件数に対する委託件数の割合	57.1	60.0	60.0	60.0	60.0
	成果	介護用品延べ給付者数	人	介護用品延べ給付者数	5,954	5,979	6,004	6,000	6,000
	成果	要介護認定率	%	要介護認定率	19.8	20.7	21.6	21.0	21.2
	成果	高齢者が積極的に地域での活動に参加できていると感じている市民の割合	%	高齢者が積極的に地域での活動に参加できていると感じている市民の割合	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	成果				43.2	50.6	47.6	43.3	